

2. 指標設定

成果指標	指標名	地域情報化推進	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		地域情報化が大きく進展することで、都市とのデジタルデバイドの解消、若者に魅力ある街づくり、農林商工業の発展等に寄与する			
活動指標	指標	a 携帯不感地域解消	b	c	d		
	数値	目標	—	目標	目標	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
地域情報化推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 携帯不感地域解消	ヶ所	0 ヶ所	0 ヶ所	1 ヶ所
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
携帯電話不感地域の解消は、事業者（キャリア）の取組によるところが大きい。
対応（改善点等）
各事業者のエリア拡大動向を注視し、不感地域の解消のために、国・県、事業者との協議を進めていく。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

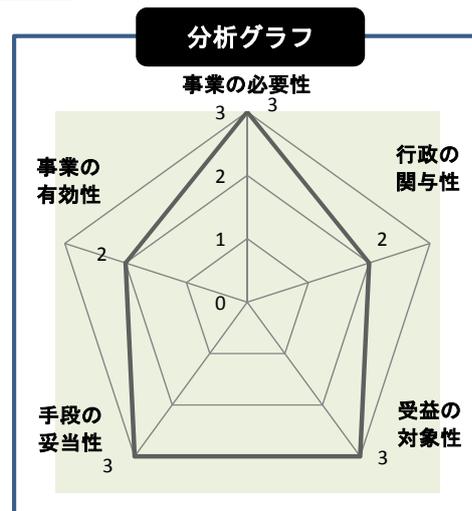
決算額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		4,469	2,659	13,063	32,545
		2,705	2,659	2,626	4,527
財源内訳	国費				
	県費	3	3	4	22,417
	市債			9,800	3,300
	その他				2,045
	一般財源	4,466	2,656	3,259	4,783
うち経常		2,702	2,656	2,622	4,524
事業費に係る人件費		1,290	1,718	2,179	1,331
事業費に係る人役		0.30	0.40	0.50	0.30

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
電子自治体関連の取組は国の政策に沿ったものであり、減額は難しい。マイナンバー法に伴う業務を実施する必要もあり、重要性が高まることが予想される。携帯不感地域解消事業は、H26年度に続き、実施する予定。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の情報化は産業の振興、若者に魅力ある地域づくり等に貢献する。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 基本的に民間による事業実施が望ましいが、採算性の観点から市全域を公平に整備することは困難である。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 公平である。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地域情報化の一つの指標として適切である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 光ファイバー情報網のインフラは整備済みであるが、その有効利用について検討が必要である。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、事業者の動向に注視し、効率的、効果的な事業実施に努めること。